

# どうなる26年度農業関連予算

北海道農業協同組合中央会

農業対策部 部長 清水 周

## 一・二六年度農林水産予算概要について

政府・自民党は八月二七日、二六年度予算概算要求額を総額九九兆円と決定し、過去最大規模となった。そのうち、農林水産関係予算総額は前年度当初予算比三千億円、一三・六%増の二兆六〇九三億円を要求した。政府の成長戦略のひとつである自民党の「農業・農村所得倍増目標一〇カ年戦略」の実現元年とするため、政権交代前（二一年度予算額）の予算水準の復元を目指して予算要求額を求め、それが実現した予算総額となった。

三千億円の予算の増額の内訳は、今回の予算の目玉である農地中間管理機構関連事業（新規）一、〇〇〇億円など非公共事業が一、九一

七億円増、基盤整備事業や施設など公共事業費が一、二〇一億円増となった。

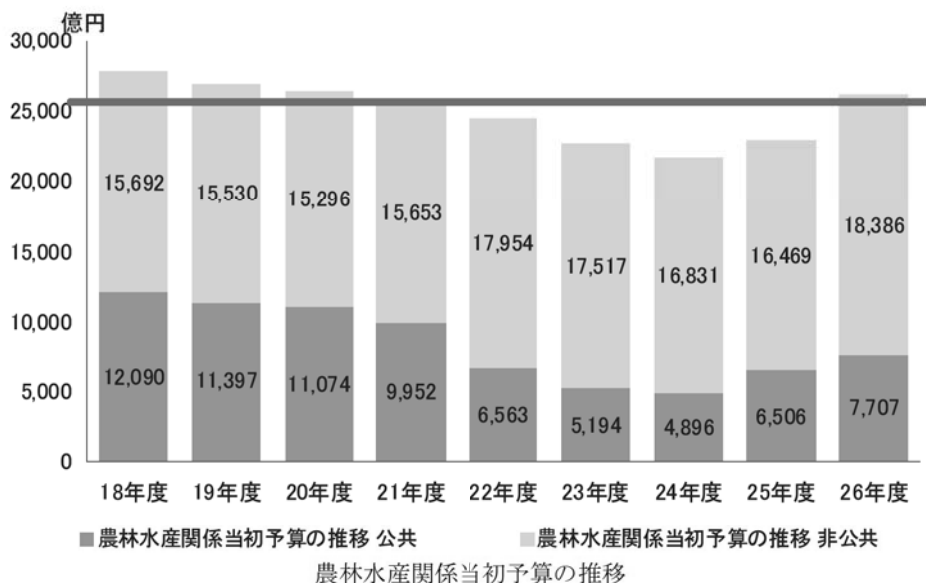
なお、経営所得安定対策、日本型直接支払の予算は、現在、二五年の予算で直接支払関連の調査を行っており、その結果に基づき今年の秋に自民党で具体的政策内容を検討することになっている。そのため前年度と同様の予算額となった。しかし、二六年度予算に反映させるためには、少なくとも来年一月に予定されている臨時国会での事業内容の確定が必要であるが、これまでの作業スケジュールなどを想定すると、二七年度予算へ先送りになる可能性もある。

二六年度予算決定は、例年であれば年末に行われる予定となっていた。そのため「農業・農村所得倍増目標一〇カ年戦略」に係る具体的



清水 周 氏

昭和30年 札幌市生まれ  
昭和53年 北海道農業協同組合中央  
会入会



平成26年度農林水産予算概算要求の骨子(億円)

区 分	25年度 予算額	26年度 要求額	前年対比	
			金額	%
農林水産予算総額	22,976	26,093	3,117	113.6
1. 公共事業費	6,506	7,707	1,201	118.5
2. 非公共事業費	16,469	18,386	1,917	111.6

方策「農林水産業・地域の活力創造プラン」を一月末に取りまとめ実行に移すとしており、二六年度予算に盛り込まれることになっている。

この創造プラン策定にあたって、経済財政諮問会議、産業競争力会議、規制改革会議などで検討することになっている。策定の柱は、農地中間保有、経営所得安定対策・日本型直接支払、法人参入、JA事業の在り方などとなっている。プランの策定内容によっては、予算が削減される可能性もある。

■二・二六年度農業関係予算の主な内容について

今回予算の柱の一つである農地中間管理機構関連事業は、農地の集積、集約を促進するため、農地を中間機構に保有させ転貸するシステム「農地集積バンク」の導入に一、〇三九億円、また中間保有する農地の基盤整備などに五〇二億円を要求している。

強い農林水産業のための基盤づくりでは、基盤整備事業として農業農村整備事業五七〇億円増の三、一九七億円、農産漁村地域整備交付金一九四億円増の一、三二二億円、生産流通施設整備として強い農業づくり交付金九〇億円増

農林水産関係予算総額：2兆6093億円（2兆2976億円）

### 担い手への農地集積・集約化、担い手の育成等による構造改革の推進

- 農地中間管理機構関連事業
  - ・農地中間管理機構による集積・集約化活動【新規】 所要額039億円（－）
  - ・農地の大区画化等の推進＜公共＞（農業農村整備事業で実施） 502億円（－）
  - ・耕作放棄地再利用緊急対策交付金 所要額1億円（19億円）
- 人・農地プランの推進、担い手対策
  - ・人・農地問題解決加速化支援事業 12億円（11億円）
  - ・新規就農・経営継承総合支援事業 280億円（239億円）
  - うち青年就農給付金 200億円（175億円）

### 強い農林水産業のための基盤づくり

- 農林水産業の基盤整備
  - ・農業農村整備事業＜公共＞ 3197億円（2627億円）
  - ・農山漁村地域整備交付金＜公共＞ 1322億円（1128億円）
- 農林水産関係施設整備
  - ・強い農業づくり交付金 334億円（244億円）
- 園芸産地の構造改革の推進
  - ・次世代施設園芸導入加速化支援事業【新規】 30億円（－）
  - ・加工・業務用野菜産地作柄安定対策事業【新規】 20億円（－）
- 生産コスト削減等に向けた取組の推進
  - ・農業界と経済界の連携による先端モデル農業確立実証事業【新規】 5億円（－）
  - ・国際競争力確保のための先端技術展開事業【新規】 7億円（－）
- 鳥獣被害防止対策の推進
  - ・鳥獣被害防止総合対策交付金 100億円（95億円）

### 農林水産物・食品の高付加価値化等の推進

- 6次産業化の推進と多様な異業種との連携強化
  - ・農林漁業成長産業化ファンドの本格展開 350億円（350億円）※財投資金
  - ・6次産業化支援対策 37億円（36億円）
  - ・医食農連携の推進【新規】 9億円（－）
  - ・高収益型畜産体制構築事業【新規】 1億円（－）
- 「強み」のある農林水産物づくり
  - ・民間活力を活かした研究の推進【新規】 30億円（－）
  - ・新品種・新技術活用型産地育成支援事業【新規】 11億円（－）
  - ・薬用作物等地域特産作物産地確立支援事業【新規】 5億円（－）
  - ・知的財産の総合的活用推進 2億円（1億円）
- 地域農林水産物の利用推進
  - ・日本の食を広げるプロジェクト 44億円（40億円）の内数

の三三四億円を要求している。民主党時代に削減された基盤整備事業と、建物施設などの箱物への予算が復活した。

今年の新規事業としては、輸入代替や施設型園芸、薬用作物振興、品種・技術開発などを要求している。

具体的には、タマネギなど加工や業務用分野では輸入が多く、その自給率を高める置き換え対策として加工・業務用野菜産地作柄安定事業二〇億円を要求し、また作柄安定技術対策導入費用として、三年間一〇a当たり定額（一年目七万円、二年目五万円、三年目三万円）を支払うことを検討している。

さらに、オランダなどで実施されている周年計画生産が可能な大型施設園芸を導入するために、次世代施設園芸導入加速化支援事業を三〇億円要求している。薬用作物の国内産地化のため、品種選定や実証圃場の設置などに支援する事業五億円を盛り込んだ。

なお、ここ近年予算が削減されていた研究関係の予算が新品种・新技術活用型産地育成支援事業として十一億円が要求されている。農業経営安定のための新たなセーフティネットとして、収入保険制度設計に向けた検討を進めるための調査費を三億円盛り込んだことも、今後の経営所得安定対策の一つの手段として注目される。

### ■三・今後の対応について

本道においても団塊の世代の離農が多くなっており、生産基盤の確保が非常に重要となっている。酪農、米、ビート等の土地利用型農業の生産力が停滞しており、今までに経験のない状況となっている。今後、省力化、多様な担い手確保、家族労働を補完する地域でのシステムの導入、循環型農業の促進、そして付加価値向上など個々の生産者レベルで解決できない課題だけに、試験研究機関・関連団体などの連携や地域においてその資源をフル活用するシステムの導入が求められている。

そのため、二六年度予算要求の中で盛り込まれている事業を活用しつつ、本道農業の維持発展のために対応する必要がある。その基本は今回の事業予算の満額確保はもとより、地元が使いやすい事業となることが重要であり、現場意見をよく把握し今後、政府・与党に具体的な事業構築に向けて要望・提案していくことを農業団体として積極的に対応していきたい。